



国連の調達活動 ー入札プロセスと契約の仕組みー

国際連合 事務局活動支援局

サプライチェーンマネジメント部 調達

三井 清弘

2021年2月18日



目次(アウトライン)

- 国連システムの概要
- 調達金額（国連システム / 国連事務局）
- 国連調達部の2019年 主要品目
- 国連の調達活動への取り組みの第一歩
- 入札参加
 - 入札参加意思表明書の例
 - 国連の入札書類の種類
 - 応札書類の準備における留意点
 - 応札内容の留意点
 - 応札者開示手続き
 - 提案依頼書での評価の例
 - 落札決定プロセス
 - 契約書類の種類
 - 典型的な契約条約
 - 契約書を構成する主な書類
 - ディブリーフィングと落札意義申し立てプロセス
 - 入札免除案件
- 国連の権限移譲の影響
- 国連事務局の調達の新たな取り組み
- コロナ対策・医療関連の調達活動
- 国連事務局の調達情報ソース

国連システムの概要

□ 国連システムの主要機関

- 国連事務局:
 - ニューヨーク本部、本部外事務所、
 - 平和維持・構築活動等のミッション、地域委員会、国際刑事裁判所
- 計画と基金: 国連開発計画、国連児童基金等
- 専門機関: 国際労働機関、世界保健機関等

□ 各機関に独自の物品・サービス調達ニーズが存在

□ 調達金額

- 199億ドル(2019年)
- 物品 約95億ドル、サービス 約104億ドル



国際連合システム

国連の主要機関

総会

安全保障理事会

経済社会理事会

事務局

国際司法裁判所

信託統治理事会⁶

補助機関

軍縮委員会
人権理事会
国際法委員会
合同監査団 (JIU)
主要委員会
常設委員会及び
アドホック組織

計画と基金¹

国連開発計画 (UNDP)
・国連資本開発基金 (UNCDF)
・国連ボランティア計画 (UNV)
国連環境計画 (UNEP)⁸
国連人口基金 (UNFPA)
国連人間居住計画 (UN-HABITAT)⁸
国連児童基金 (UNICEF)
国連世界食糧計画 (WFP) [UN/FAO]

調査及び研修所

国連軍縮研究所 (UNIDIR)
国連訓練調査研究所 (UNITAR)
国連システム・スタッフ・カレッジ (UNSSC)
国連大学 (UNU)

その他の国連機関

国際貿易センター (ITC) [UN/WTO]
国連貿易開発会議 (UNCTAD)^{1,8}
国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)¹
国連プロジェクトサービス機関 (UNOPS)¹
国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA)¹
ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関 (UN-Women)¹

関連機関

包括的核実験禁止条約
機関準備委員会
(CTBT-PrepCom)
国際原子力機関 (IAEA)^{1,3}
国際刑事裁判所 (ICC)
国際移住機関 (IOM)¹
国際海底機構 (ISA)
国際海洋法裁判所 (ITLOS)
化学兵器禁止機関 (OPCW)³
世界貿易機関 (WTO)^{1,4}

補助機関

テロ対策委員会

国際刑事裁判所残余メカニズム
軍事参謀委員会

平和維持活動・政治ミッション
制裁委員会 (アドホック)
常設委員会及びアドホック組織

平和構築委員会

持続可能な開発に関する
ハイレベル政治フォーラム
(HLPF)

機能委員会

犯罪防止刑事司法委員会
麻薬委員会
人口開発委員会
開発のための科学技術委員会
社会開発委員会
統計委員会
女性の地位委員会
国連森林フォーラム

地域委員会⁸

アフリカ経済委員会 (ECA)
ヨーロッパ経済委員会 (ECE)
ラテンアメリカ・カリブ経済委員会
(ECLAC)
アジア太平洋経済社会委員会
(ESCAP)
西アジア経済社会委員会
(ESCWA)

その他の機関

開発政策委員会
行政専門家委員会
非政府組織委員会
先住民問題に関する常設フォーラム
国連エイズ合同計画 (UNAIDS)
地理学的名称に関する
国連専門家グループ (UNGEGN)
グローバル地理空間情報管理に
関する専門家委員会 (UNGIM)

調査及び研修所

国連地域犯罪司法研究所 (UNICRI)
国連社会開発研究所 (UNRISD)

専門機関^{1,5}

国連食糧農業機関 (FAO)
国際民間航空機関 (ICAO)
国際農業開発基金 (IFAD)
国際労働機関 (ILO)
国際通貨基金 (IMF)
国際海事機関 (IMO)
国際電気通信連合 (ITU)
国連教育科学文化機関 (UNESCO)
国連工業開発機関 (UNIDO)

世界観光機関 (UNWTO)
万国郵便連合 (UPU)
世界保健機関 (WHO)
世界知的所有権機関 (WIPO)
世界気象機関 (WMO)
世界銀行グループ
(World Bank Group)⁷
・国際復興開発銀行 (IBRD)
・国際開発協会 (IDA)
・国際金融公社 (IFC)

各局及び各事務所⁹

事務総長室 (EOSG)
開発調整室 (DCO)
経済社会局 (DESA)
総会・会議管理局 (DGACM)
グローバル・コミュニケーション
局 (DGC)
管理戦略・政策・コンプライア
ンス局 (DMSPC)
オペレーション支援局 (DOS)
平和活動局 (DPO)
政治・平和構築局 (DPPA)
安全保安局 (DSS)
人道問題調整事務所 (OCHA)
テロ対策室 (OCT)
軍縮部 (ODA)
人権高等弁務官事務所 (OHCHR)
内部監査室 (OIOS)
法務局 (OLA)
アフリカ担当事務総長特別顧問室 (OSAA)
子どもと武力紛争に関する
事務総長特別代表事務所
(SRSG/CAAC)
紛争下の性的暴力に関する
事務総長特別代表事務所 (SRSG/SVC)
子どもに対する暴力に関する
事務総長特別代表事務所 (SRSG/VAC)

国際防災機関 (UNDRR)
国連薬物犯罪事務所 (UNODC)¹
国連ジュネーブ事務所 (UNOG)
後発開発途上国、内陸開発途上国、
小島嶼国開発途上国担当
上級代表事務所 (UN-OHRLS)
国連ナイロビ事務所 (UNON)
国連パートナーシップ事務所
(UNOP)²
国連ウィーン事務所 (UNOV)

備考

- 1 国連システム事務調整委員会 (CEB) の全メンバー。
- 2 国連パートナーシップ事務所 (UNOP) は国連財団とのフォーカルポイント。
- 3 国際原子力機関 (IAEA) と化学兵器禁止機関 (OPCW) は安全保障理事会および総会に報告する。
- 4 世界貿易機関 (WTO) には総会に対する報告義務はないが、金融および開発問題などについて、総会および経済社会理事会に対して、アドホックに報告を行う。
- 5 専門機関は自治機関。その活動の調整は、政府間レベルでは経済社会理事会を通じて、事務局レベルでは CEB を通じて行われる。
- 6 信託統治理事会は、最後の国連信託統治機構が 1994 年 10 月 1 日に独立したことに伴い、1994 年 11 月 1 日以降活動を停止している。
- 7 国際投資紛争解決センター (ICSID) と多国間投資保証機関 (MIGA) は専門機関ではないが、憲章の 57 条と 63 条に定め、世界銀行グループの一部である。
- 8 これらの機関の事務局は、国連事務局の一部である。
- 9 事務局を構成するその他の部門として、倫理事務所、国連オンブズマン、調停事務所、司法行政事務所などがある。
- 10 経済社会理事会の補助機関の包括的リストについては [www/un.org/ecosoc](http://www.un.org/ecosoc) を参照

この図表は国連システムの機能的な組織関係を反映しており、広報を目的として作成された資料です。国連システムのすべての機関を網羅するものではありません。

国連事務局の活動所在地

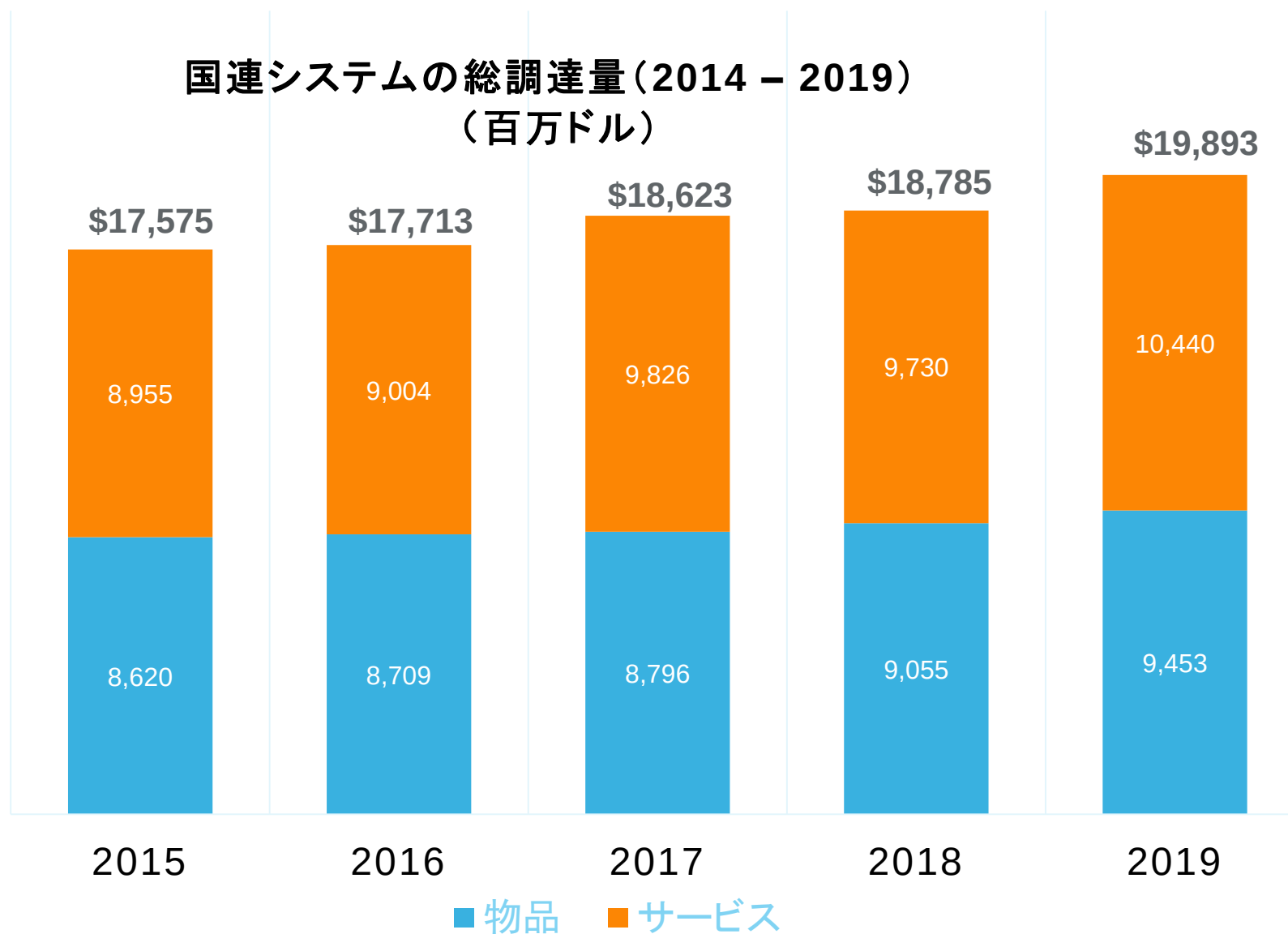


12 国連平和維持活動
(PKOs–Peacekeeping Operations)

25 特別政治ミッション
(SPMs–Special Political Missions)

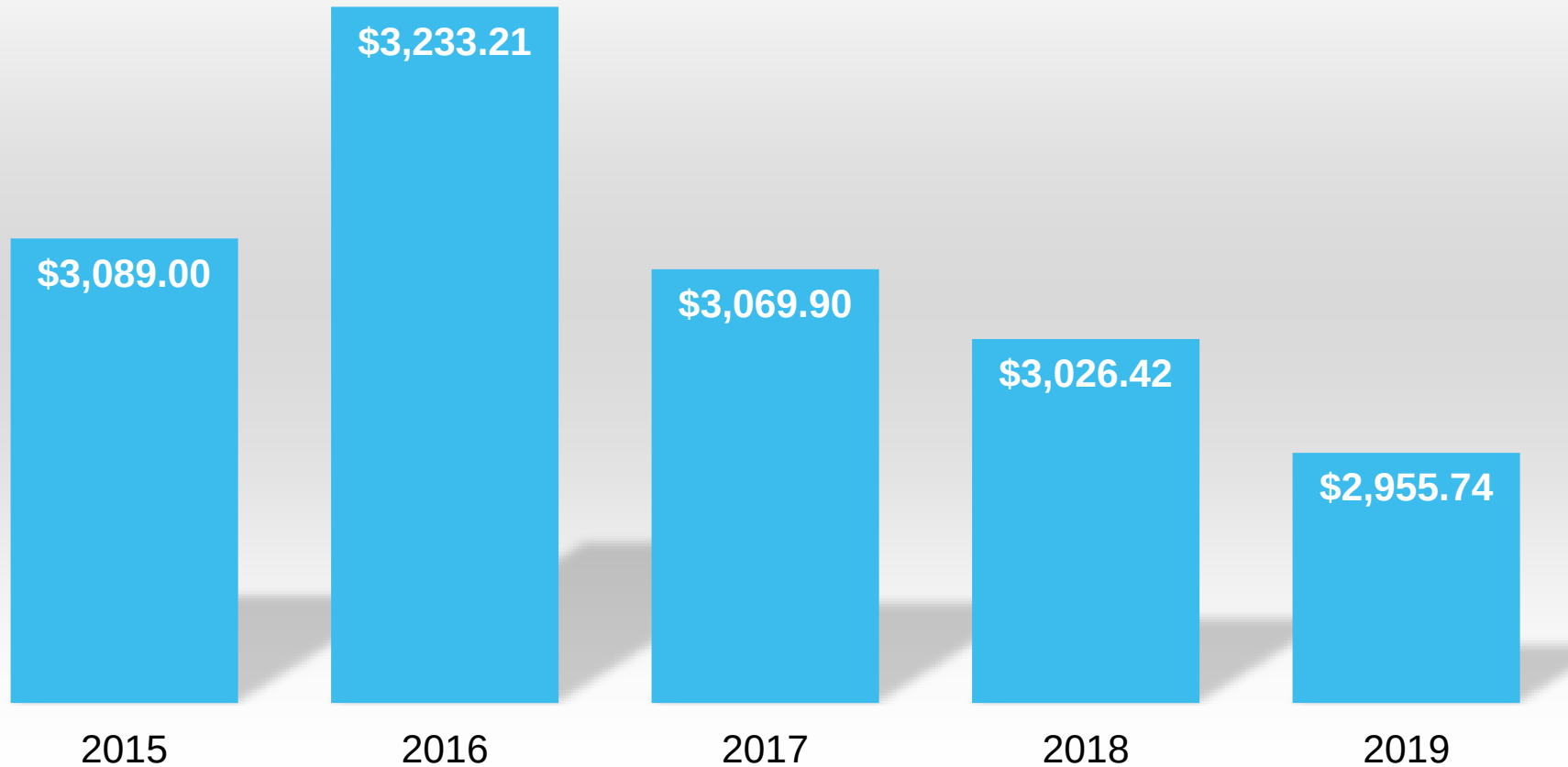


国連システムの調達金額



国連事務局の調達金額

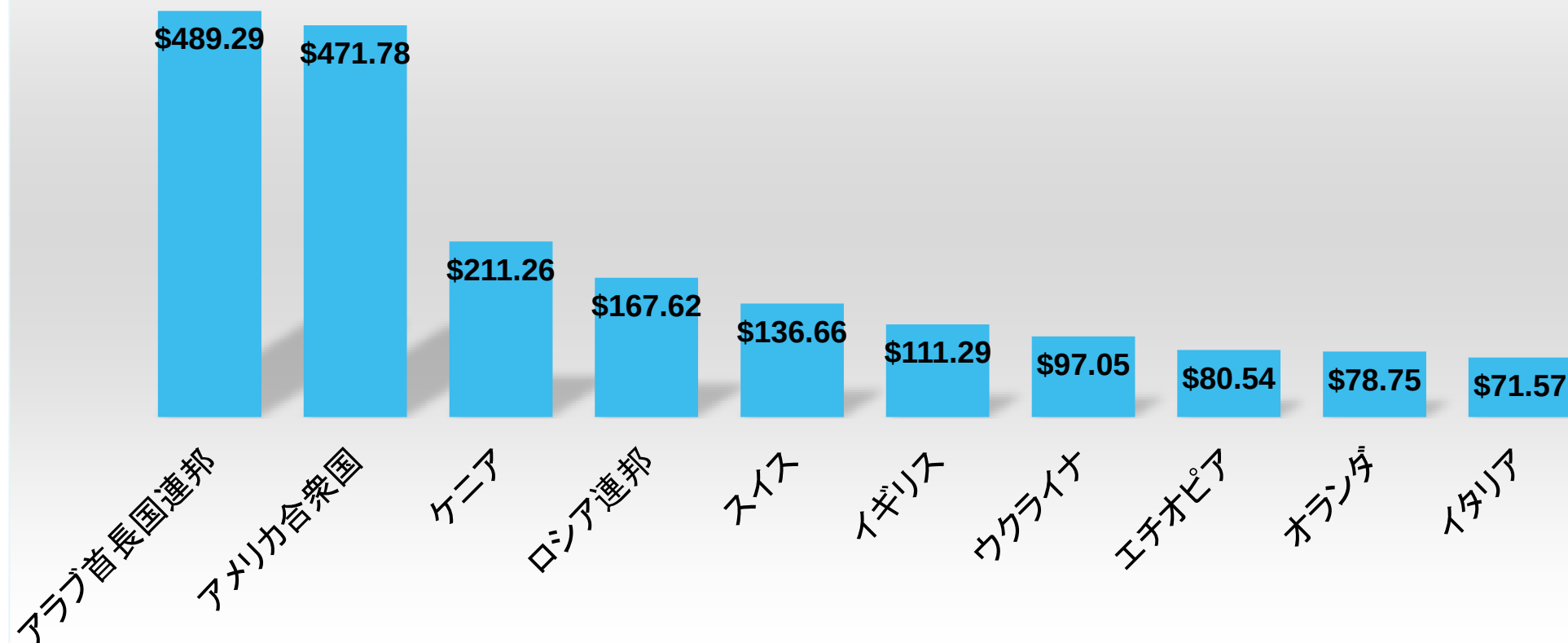
2015年から2019年の調達金額の推移（百万ドル）



国連事務局の調達金額

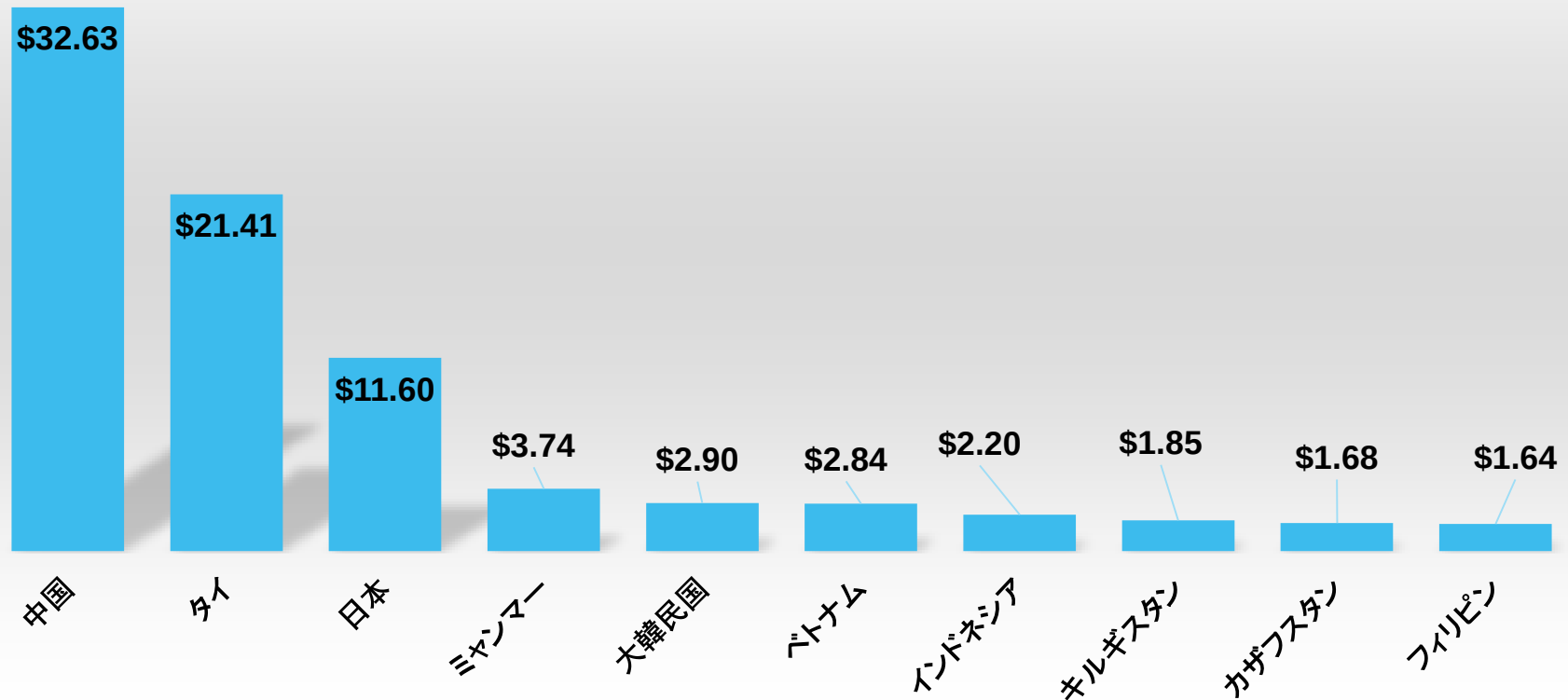
日本
\$11,598,191

2019年の主要調達先
(百万ドル)



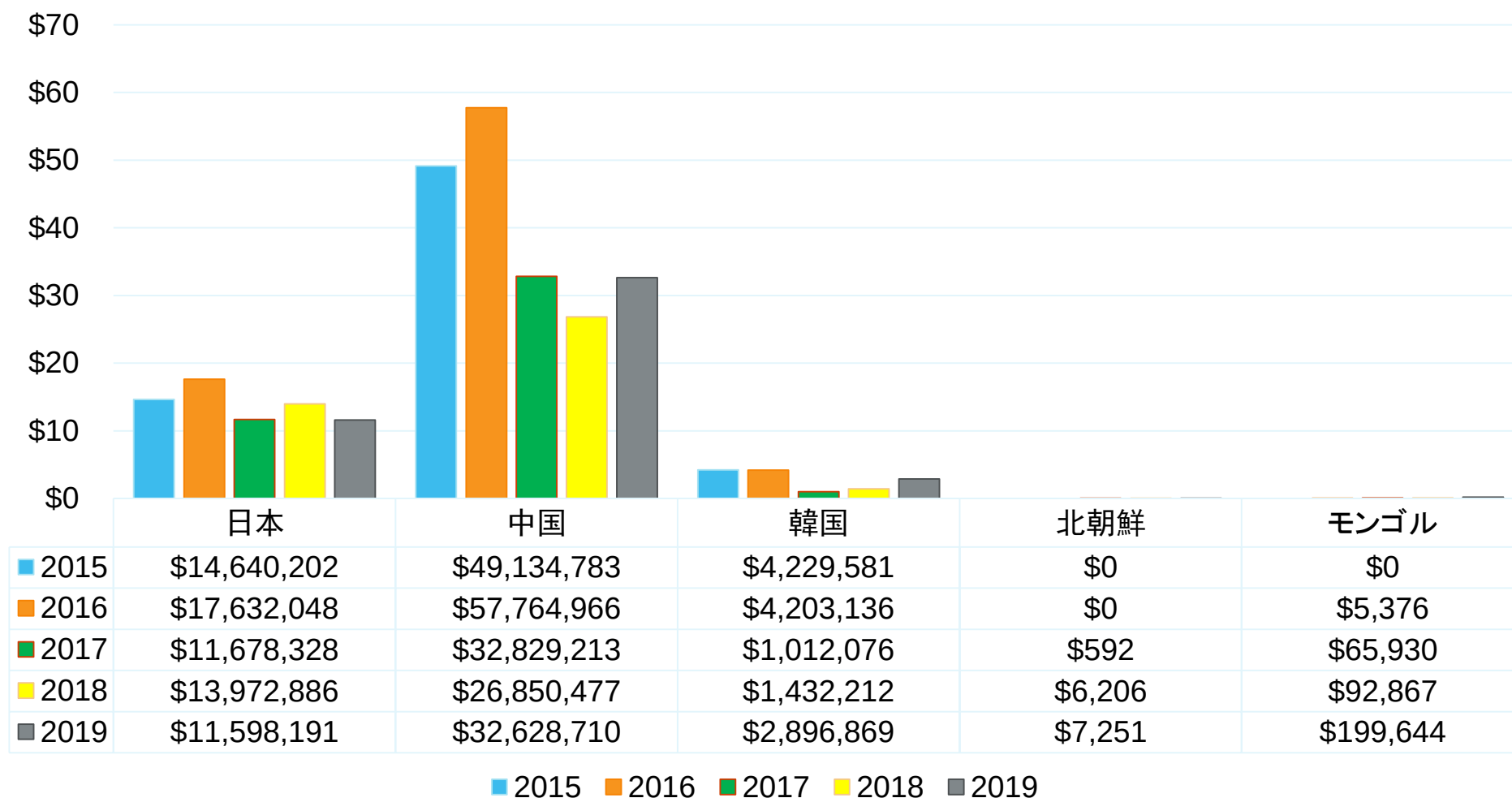
国連事務局の調達金額

2019年のアジア地域 主要調達先
【東アジア、東南アジア、中央アジア】
(百万ドル)



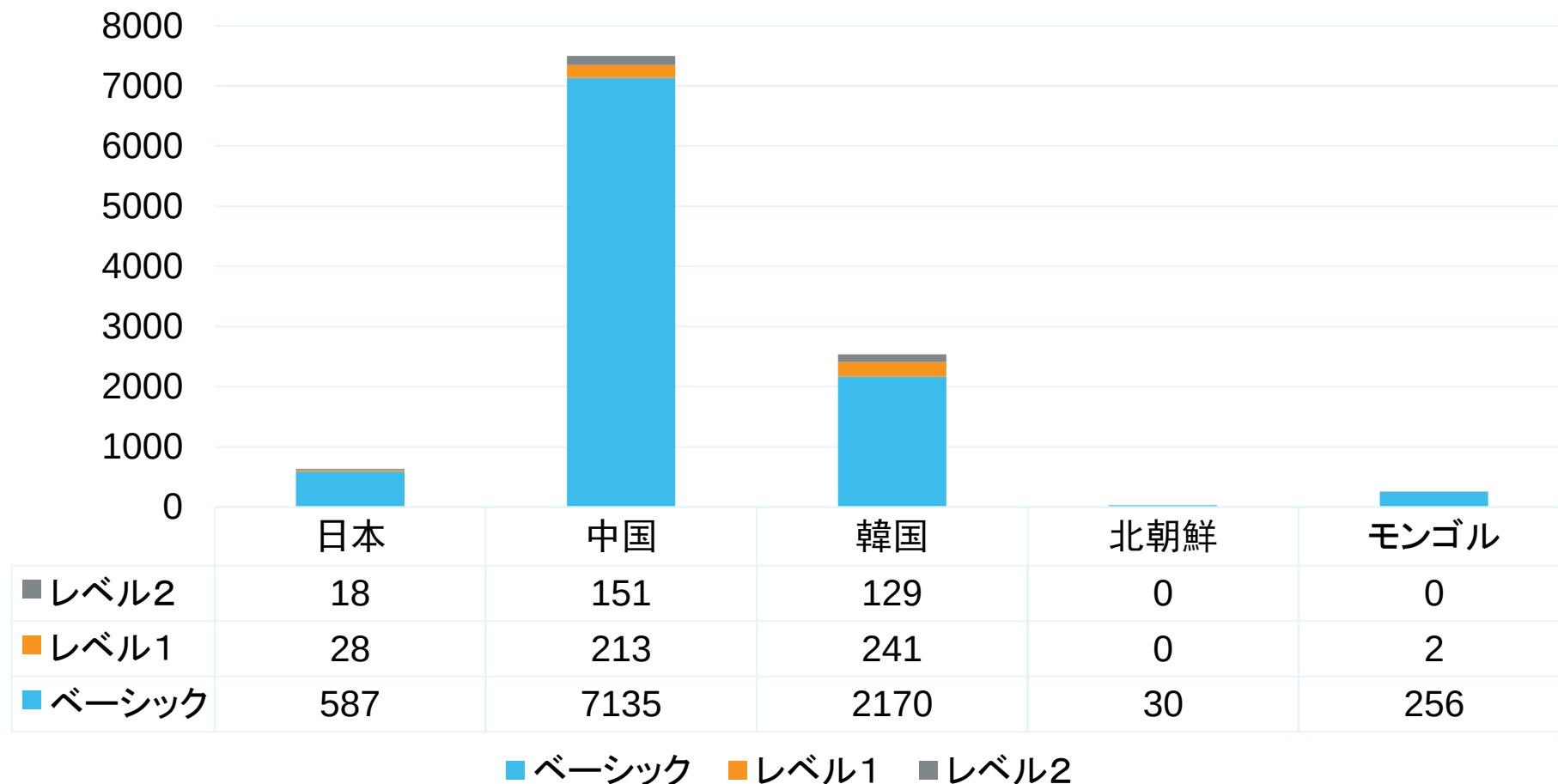
国連事務局の調達金額

2015年～2019年の東アジア地域 調達金額



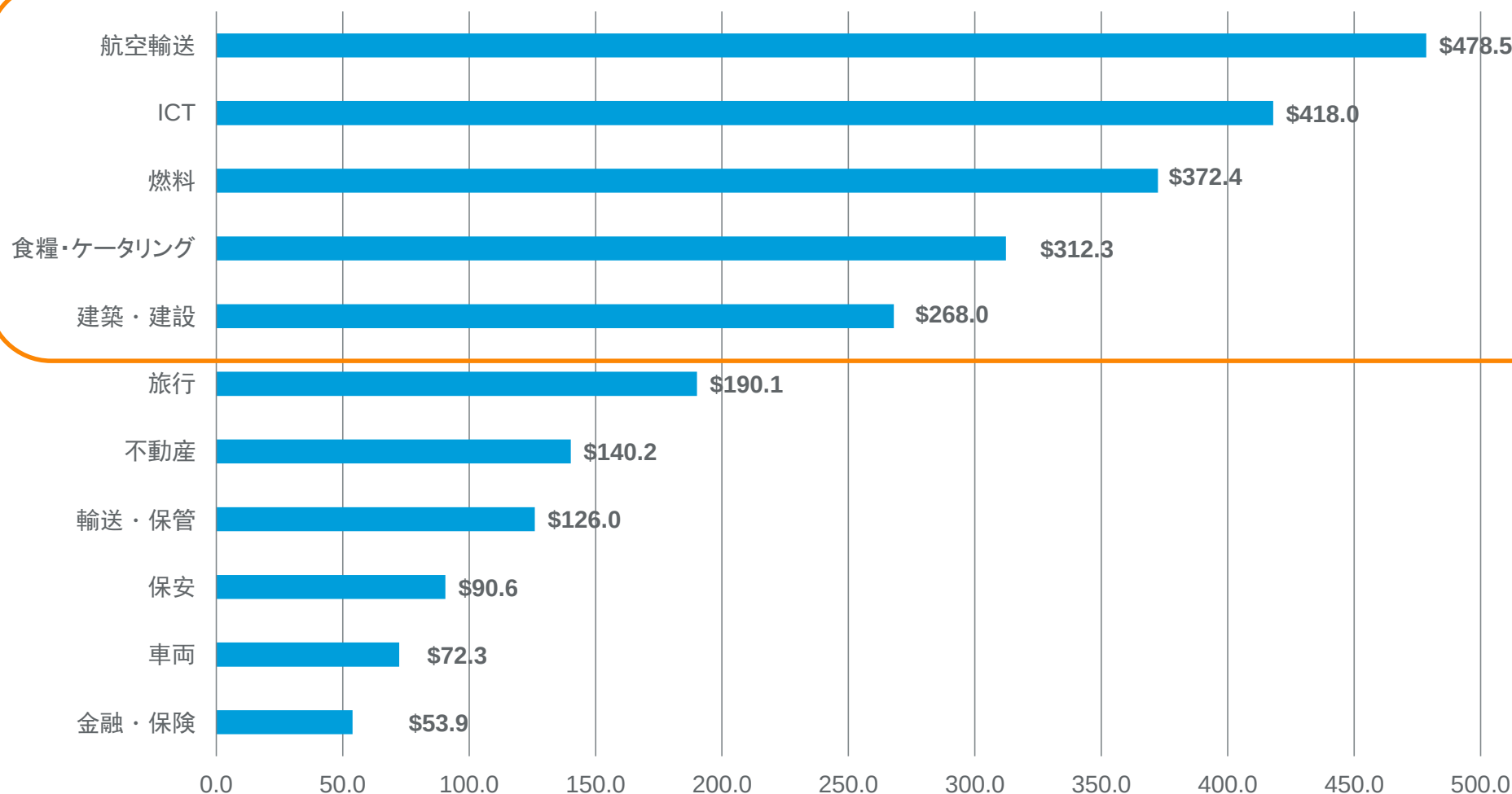
国連登録企業数 - 東アジア地域

登録数
(2021年1月時点)



国連調達部の2019年 主要品目

(百万ドル)



国連の調達活動への取り組みの第一歩

- ❑ 国連グローバルマーケットプレイス (UNGM) での企業事前登録 (詳細は次のプレゼンテーション)
 - UNGM: 国連システムが共用するデータベース
 - 使用する国際機関 (調達総額の99%) に一括無料登録

- ❑ 国連調達活動の情報を入手
 - 各国際機関の調達活動の概要
 - 調達統計資料

- ❑ 調達機会(Business Opportunities)の情報の入手
 - 各機関のホームページを検索
 - 国連グローバルマーケットプレイスのホームページを検索
 - 入札情報自動配信サービス (Tender Alert Service) の利用

入札参加意思表明書の例

	タイトル	調達オフィス	締め切り
EOIUNFICYP18143	Provision of One Right-Hand Drive (RHD) Medium Cargo Truck with Tail Lift and Canopy	キプロス平和維持活動	2月18日
EOIJK718108	Electronic Waste (E-waste) Recycling and Disposal Services	ニューヨーク本部調達部	2月26日
EOIOB218174	Provision of messenger, clerical, technology support, loading dock & CDL drivers and usher services at the United Nations Headquarters in New York	ニューヨーク本部調達部	2月26日
EOIUNOG18150	Electrical engineering service for various projects for the years 2021 to 2025	スイス・ジュネーブ	2月26日
EOIUNOG17984	Renovation and partial dismantling works of Building E at the Palais des Nations in Geneva, Switzerland	スイス・ジュネーブ	3月1日
EOIUNGSC18169	Design and full refurbishment of Building 144 at the UNGSC, Brindisi-Italy	イタリア・布林ディシ	3月1日
EOIUNECLAC18138	Temporary Office Building for ECLAC Headquarters in Santiago, Chile	チリ・サンティアゴ	3月2日
EOIUNGSC18168	Provision of Design and Construction Services for Roof Waterproofing of three (3) buildings at the UNICTF in Valencia, Spain	イタリア・布林ディシ	3月5日

国連の入札書類の種類

- ❑ 15万ドルまでの調達案件
 - 見積依頼書 (Request for Quotation) による調達
 - 略式の調達手続き

- ❑ 15万ドル超の案件
 - 入札参加意思表示制度 (Request for Expression of Interest) による入札機会の公示
 - 調達部のホームページ
 - 国連グローバルマーケットプレイスのホームページ
 - 入札要請 (Invitation to Bid) または提案依頼書 (Request for Proposal) による調達
 - 入札要請: 詳細な仕様が定められている場合に使用
 - 提案依頼書: 調達内容について応札企業からの提案を求める場合に使用
 - 応札者開示手続きが必要

応札書類の準備における留意点

- ☐ 応札企業名の確認
 - 関連企業での応札は事前に了解を取り付ける
- ☐ 入札前会議・現地訪問・入札保証金の必要性の有無
- ☐ 価格情報を技術提案に含めないこと
 - 添付カタログの価格情報に注意
- ☐ 提出用書類
 - 国連の書類形式を遵守
 - オプションを提案する場合は別途表記
- ☐ 提出方法の指示の厳守
 - 調達担当官への提出は不可



応札内容の留意点

❑ 価格

- ドル建ての指定がなければ円建てのオファーも可能
- 異なる通貨でのオファーは開札時の国連の運用為替レートで変換して比較

❑ アフターセールスサービスへの対応

- パーツの供給や故障時の支援体制
- トレーニングの必要性和方法（オンライン・ビデオ・現地・日本などを検討）

❑ 一般契約条件

- 条件変更の要求は評価に影響する可能性

❑ その他の情報

- 企業登録の情報
- 契約履行に必要な取引先の情報
- 信用照会先の情報
- 品質保証情報



応札者開示手続き

- ☐ 入札開封専門の担当者の業務
 - 応札書類の管理
 - 開示手続きの記録保持

- ☐ 応札者のみ参加可能
 - 事前に代理の出席者を指名することは可能

- ☐ 入札要請 (ITB)
 - 価格情報を開示

- ☐ 提案依頼書 (RFP)
 - 技術提案のみ開封
 - 応札者名のみ開示

提案依頼書での評価の例(技術評価)

- 技術評価6割対価格評価4割の場合
 - 技術評価は通常複数の技術部門関係者が行う
 - 技術評価の最高点が100点で60点を合格とする場合

	技術評価の点数	技術評価の結論	調整後の点数(60%)
A 社	75.0	合格	45.0
B 社	54.0	不合格	
C 社	84.0	合格	50.4
D 社	95.0	合格	57.0
E 社	73.0	合格	43.8
F 社	43.0	不合格	

提案依頼書での評価の例(価格評価)

□ 技術評価6割対価格評価4割の場合

- 価格評価では最低価格が最高点となり、下記の計算式で他の価格の点数を計算する

価格評価の最高点数 × 最低価格 ÷ 評価対象価格

	価格	価格評価の点数	調整後の点数(40%)
A社	\$780,000.00	100.0	40.0
B社	技術評価で不合格のため価格評価は行われない		
C社	\$1,256,000.00	62.1	24.8
D社	\$885,000.00	88.1	35.3
E社	\$985,000.00	79.2	31.7
F社	技術評価で不合格のため価格評価は行われない		

提案依頼書での評価の例(総合点)

- 技術評価6割対価格評価4割の場合
 - 技術評価と価格評価の合計点で落札先を決定

	調整後の技術評価 の点数(60%)	調整後の価格評価 の点数(40%)	総合点	価格
A社	45.0	40.0	85.0	\$780,000.00
B社	技術評価で不合格のため価格評価が行われず落札対象外			
C社	50.4	24.8	75.2	\$1,256,000.00
D社	57.0	35.3	92.3	\$885,000.00
E社	43.8	31.7	75.5	\$985,000.00
F社	技術評価で不合格のため価格評価が行われず落札対象外			

- この例ではD社が最低価格のA社を総合点で上回り、D社が落札先となる

落札決定プロセス

調達権限を超える案件は契約委員会に諮問

分割発注の検討

落札者の企業登録状況の確認

落札者との契約交渉と契約の締結

落札情報を調達部のホームページで開示

落札できなかった応札者への通知



契約書類の種類

注文書

(Purchase Order)

契約書

(Contract)

システム契約

(Systems Contract)

- ・ 契約期間中に適用される価格等の契約条件を事前に決定
- ・ 契約の上限金額を設定し、実際の需要に応じて契約期間中に複数の注文書を発行
- ・ 他の国連機関も利用可能

典型的な契約条件

価格と引渡し条件

- ・ 通常は契約期間中の価格を固定
- ・ 長期契約では合意されれば物価指数などに基づく価格調整は可能
- ・ 市況商品では流動的な価格と固定費用を併記
- ・ EXW, FCA, DAP

支払い条件

- ・ 通常は納入後の請求書受け取りから30日の支払い
- ・ 信用状は発行しない
- ・ デザイン・開発などが長期間に及ぶ場合は納入前に分割支払いを行うこともある
- ・ 市場での取引の慣習により前払いもありえる

システム契約の 契約期間と価格

- ・ 通常は3年契約で1年延長のオプションが2回
- ・ 新規の入札の状況に応じて追加延長もありうる
- ・ 耐久資材のパーツ類は更に10－15年の供給を求められることもある

契約書を構成する主な書類

- 契約書本文
 - 各契約に固有の契約条件
 - 入札内容に準拠

- 一般契約条項
 - 事前に検索可能 (<https://www.un.org/Depts/ptd/about-us/conditions-contract>)

- 価格情報
 - 応札価格またはその後の交渉によって確定した価格

- 仕様や技術情報

ディブリーフィングと落札意義申し立てプロセス

ディブリーフィング

- ・ 応札企業が落札できなかった自社のオファーの評価と説明を調達担当者に求めることができるプロセス
- ・ 20万ドル以上の入札案件に限定

落札異議申し立て プロセス

- ・ ディブリーフィングでの説明に納得できない場合
 - ・ 外部専門家が検討の上で決定
 - ・ 異議申し立てが正当と結論づけられた場合の対応
 - ・ 申し立て費用の一部を国連が負担
 - ・ 対象契約の契約期間の制限
 - ・ 再入札手続きの開始

入札免除案件

- | |
|---|
| ☐ 競争市場の欠如 |
| ☐ 既に標準化されている物品・サービスの調達 |
| ☐ 他の国連機関の既存の契約に依存 |
| ☐ 最近の入札で調達された物品・サービスの再調達 |
| ☐ 最近の入札で望ましい結果を得られなかった案件 |
| ☐ 不動産の購入やリース |
| ☐ 緊急調達案件 |
| ☐ 客観的評価になじまない物品・サービスの調達 |
| ☐ 事務次長による入札免除 |
| ☐ 入札必要金額以下の調達案件 |

国連の権限移譲の影響

- 事務総長により2019年1月から実施された改革
- 任務遂行に必要な権限を現場に委譲し、現場の状況に応じて迅速に対応することを目指すもの
- 調達戦略上、本部での調達が必要とされる案件以外の調達権限の委譲範囲を拡大、平和維持活動などの現場での調達と決済を促進
- 平和維持活動などの調達における本部が関与する範囲を縮小

国連事務局の調達の新取り組み

サプライチェーンマネジメント部の設置とカテゴリーマネジメントの導入

- 本部向け調達とフィールド向け調達の垣根の除去
- 調達カテゴリーに基づく組織への改編
- カテゴリー別の調達方針の策定
- 電子入札システムの利用推進

国連システム内の協力の強化

- 共通制度の一元化
- 契約の共有・協働調達活動
- 国連システム内の役割分担

新たな調達制度の検討

- アウトソーシング
- 調達へのAI・RPAの導入による効率化
- 企業とのパートナーシップと報奨制度
- SDG達成に貢献する仕組みの導入

コロナ対策・医療関連の調達活動

2020年

緊急調達活動

- 医療用防護服・支給品
- 検査サービス
- テスト機器・試薬
- 救急航空輸送サービス

2021年

緊急調達活動

- 途上国の国連用ワクチン確保
- ワクチン輸送サービス

2021年

新たな調達活動

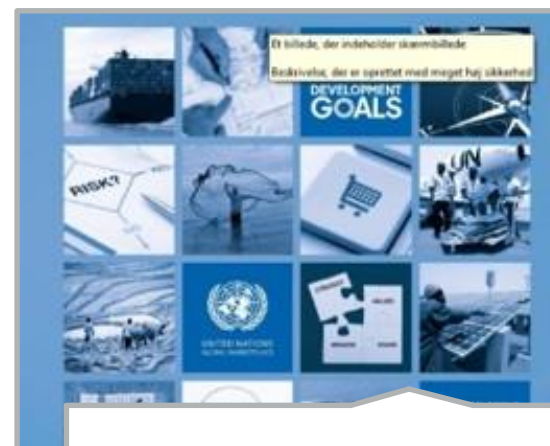
- 医療用冷蔵・冷凍庫
- 輸血用血液



UNGM:
www.ungm.org



国連調達:
www.un.org/Depts/ptd



国連調達マニュアル



国連事務局の
 調達統計資料



モバイルアプリ
 アップル/アンドロイド



一般契約条件



DEPARTMENT OF
 OPERATIONAL
 SUPPORT

国連事務局の調達情報ソース

質疑応答

アンケートにご協力ください。

